

新刊

エレベーター事故から安全を考える 独立した事故調査機関の設立を求める

～事故の原因究明なくして、真の再発防止なし～

本書は、2006年6月3日、東京都港区で発生した痛ましい事故の原因究明と再発防止を求めて立ちあがった御両親とその仲間のみなさんの取組記録である。なかでも、09年5月31日のシンポジウムの記録は、日本のこれからの安全問題を考える際の必読書である。



B5判 149頁 978-4-86377-004-1
定価 1,600円(税込)
編集：赤とんぼの会
発行：消費者法ニュース発行会議

いつものように自宅階の12階で扉は開いた。
大輔は買ったばかりの真新しいバットを抱えてエレベーターを降り始めた。そのとき突然エレベーターが上昇し、頑強な野球少年の体でも耐えきれず、エレベーターの床と建物枠の天井にはさまれ、死亡……。

(本書はしがきより)

目次 (抜粋)

第1章 エレベーター事故の犠牲者と遺族をとりまく人々 エレベーター事故からの3年6ヶ月の思い 赤とんぼの会の活動
第2章 エレベーター事件の経過
第3章 安全を考えるシンポジウム 独立した事故調査機関の設立をもとめて ～事故の原因究明なくして、真の再発防止なし～ シンポジウム開催にあたって 第1部 基調講演「生活空間型事故」と命の安全 第2部 パネルディスカッション
資料編 過去の事故調査から学ぶこと 権限を持った事故調査機関の設立を求めて 事故調査体制の在り方に関する提言 昇降機等事故対策委員会

本書を推薦します

弁護士 中村雅人 (消費者委員会委員)

被害にはじまり、原因究明機関の設立へ。今、日本の安全・安心を高める議論が始まった。

日本では、事故が起きると警察が来て証拠品を独占し、犯人探しを始める。しかし、なぜ事故が起こったかの原因究明機関がない。被害者は、原因が知りたい。そして事故の再発防止に生かしてほしい。

欧米から大きく遅れたわが国の原因究明問題を、エレベーター事故被害者らが取り上げ、最先端の議論をしている。本書は、その議論と関係資料をまとめた稀有な本である。今後日本で展開される議論に必携の書である。

！ 消費者法ニュース定期購読者の方も必ずお申込みください。別冊ですので、定期購読の対象ではありません。

FAX : 03-5762-1958 (赤とんぼの会・森方)

インターネットからもお申し込みできます。
E-mail: akatonbonokai@nifmail.jp

購入
申込書

ご住所

お名前

申込冊数

冊

電話番号

FAX または E-mail